

沖縄観光振興に関する 令和5年度の施策展開



令和5年7月 沖縄県

令和5年度目標値

観光収入	<u>7,908億円</u>	令和4年度実績 7,134億円 (※) 平成30年度実績 7,341億円
一人当たり観光消費額	<u>93,806円</u>	令和4年度実績 105,499円 (※) 平成30年度実績 73,374円
人泊数	<u>2,587万人泊</u> (平均泊数3.27泊)	令和4年度実績 2,167万人泊 (※) 平成30年度実績 2,590万人泊
(参考値) 入域観光客数	<u>843万人</u> (国内客720万人) (外国客123万人)	令和4年度実績 677万人 平成30年度実績 1,000万人

※観光収入、一人当たり観光消費額、人泊数の令和4年度実績は速報値

目標達成及び課題解決に向けたアプローチ

1. 経営改善・事業拡大の支援、物価高騰対策

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響、人材流出、需要獲得の機会損失が生じた観光事業者に対して、経営基盤強化や前向きな投資を後押しするとともに、原油・原材料価格高騰の影響緩和、コロナ関連融資の返済に係る負担軽減策を実施。

2. 国内観光客の安定的確保とインバウンドの段階的回復

- ▶ 国内各市場での誘客活動を継続して行っていくとともに、海外市場の拡大・外国人観光客への対応を強化していくほか、ビジネスツーリズムとしてのワーケーションやMICEの誘客強化、質の高いクルーズ観光、多角的かつ詳細なデータの収集・分析を踏まえた戦略的プロモーションを実施。

3. アフターコロナにおける観光需要に対応可能な受入体制の強化・充実

- ▶ アフターコロナにおける観光需要を確実に取り込むため、観光人材の育成・確保、観光二次交通・那覇空港周辺環境対応のほか、DXによる利便性向上、バリアフリーや多言語への対応等を推進するとともに、観光振興基金の機動的かつ弾力的な活用や観光目的税の導入に向けた検討・協議に取り組む。

4. エシカルな沖縄観光の実現

- ▶ 沖縄の自然・歴史・文化を保全・継承しながら、サステナブル・レスポンシブルな観光地づくりの推進、沖縄独自の魅力を発信するソフトパワーとして最大限活用。

第6次沖縄県 観光振興基本計画

社会

経済

環境

三側面においてバランスのとれた課題解決に向けた施策を展開する必要がある

1. 経営改善・事業拡大の支援、物価高騰対策

新型コロナや物価高騰等により影響を受けている観光事業者に対し、経営改善支援等を行う

事業継続・経営改善、前向き投資の支援

- 大きな影響を受けている事業者に対する経営改善の支援
- 受入体制の再構築や今後の観光需要に対応する前向き投資の支援

〈人材確保〉



〈バリアフリー〉



〈DX〉



二次交通事業者への支援

- 学校や企業等が貸切バスを利用する際の割引支援
- レンタカー事業者の運営する送迎バスの燃料費高騰分への補助

その他支援(商工労働部)

- 物価高騰の影響を受けた事業者への支援
- 電気料金に対する支援
- コロナ関連融資の返済に係る負担軽減

観光業界の持続的発展・観光産業を支える人材の確保・定着に寄与

(1) 観光事業者の事業継続・経営改善に対する支援

<主な取組>

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰に伴い、経営に大きな影響を受けている観光事業者に対し、施設情報等のオープンデータ化や職員の新規採用、既存職員の配置転換に伴う待遇改善等の事業継続・経営改善の取組を支援する。

観光事業者事業継続・経営改善サポート事業 **1,121,761千円** (R4からの繰越)

(2) 観光事業者の受入体制再構築に向けた緊急支援

<主な取組>

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化や、原油価格・物価高騰による影響で受入体制が整っていない観光事業者に対し、人材確保に必要な広報活動や観光需要増に対応するインフラ整備等の受入体制の再構築、前向きな投資を支援する。

観光事業者受入体制再構築緊急支援事業 **1,060,598千円** (R4からの繰越)

(3) 二次交通事業者への支援

<主な取組>

- ・県内の学校、企業、自治会、老人会、子供会等が貸切バスを運行する場合の利用料金の割引支援や、レンタカー事業者が運営する送迎バスの燃料費を補助

貸切バス活用支援事業 **152,565千円** (R4からの繰越)

レンタカー事業者送迎バス燃料支援事業 **20,322千円** (R4からの繰越)

(4) 物価高騰の影響を受けた事業者への支援（商工労働部）

<主な取組>

- ・原油・物価高の影響を受けた事業者に対し、一律の支援金を支給する。また、影響の大きい事業者に対し影響額に応じた支援金を支給する。

原油・物価高対策緊急支援事業 **4,873,706千円**（R4からの繰越）

（おきなわ物価高対策支援金、うちなー事業者応援金）

(5) 電気料金に対する支援（商工労働部）

<主な取組>

- ・国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならない事業者に対する電気料金補助のほか、県独自の上乗せ支援により家庭から大規模施設まで幅広い需要家の負担軽減を図る。

特別高圧受電契約事業者支援事業 **1,621,385千円**（R4からの繰越額484,777千円を含む）

沖縄電気料金高騰緊急対策事業 **6,776,000千円**

(6) コロナ関連融資の返済に係る負担軽減（商工労働部）

<主な取組>

- ・借換えによる返済負担の軽減や設備投資など追加の資金需要に対応する「伴走支援型借換等対応資金」を創設し、県内事業者の資金繰りを支援する。また、融資実行に当たっては、信用保証料の補助を行い事業者負担の軽減を図る。

県単融資事業 **64,583,994千円**

2. 国内観光客の安定的確保とインバウンドの段階的回復

市場別・ターゲット別に効果的・効率的な誘客活動を展開し、観光客の着実な増加を図る

<市場別展開>

国内市場

- 世界自然遺産登録地の促進・P R
- 国内富裕層向けプロモーション
- D Xを活用した観光客動向調査など



海外市場

- 市場別のプロモーション
- 高付加価値旅行者の誘客に向けた集中的な支援など



<ターゲット別展開>

修学旅行

- モニターツアー実施、海外におけるプロモーション など



クルーズ

- 国際クルーズの段階的受入キャパシティの拡大
- エクスペディション、フライ&クルーズの誘致 など



ウェディング

- 海外プロモーションの展開（台湾、香港）
- アフターウェディングにかかる情報発信 など



M I C E

- 大型M I C E施設の整備
- 新たなビジネス機会の創出 など



スポーツ

- スポーツコンベンションの誘致・開催
- FIBA開催に伴う大規模競技大会の受入体制構築 など



(1) 国内市場

<主な取組方針>

- ・国内客の安定的かつ継続的な確保に向けた直行便就航地を中心とした航空会社等との連携強化、効果的なプロモーション活動の展開により、乗り継ぎ需要も含めた沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施する。
- ・航空会社等との共同プロモーション等、ターゲットに応じたきめ細やかかつ積極的な誘客活動を展開する。
- ・鹿児島県と連携し、世界自然遺産登録地「レスポンスブルーツーリズム(責任ある観光)」の促進・PRを行う。
- ・沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知により沖縄観光のブランド化を推進するほか、国内富裕層向けに特化したプロモーションを展開する。加えて、新たな沖縄観光誘客の切り口として、ワーケーションの促進等を実施する。
- ・携帯電話のGPS位置情報データ等を利用した、観光客の居住地・性別・年代などの属性別の行動歴等の調査分析によりそのニーズを把握し、ターゲットマーケティングの展開に繋げる。

国内需要安定化事業（322,434千円）／ GoToおきなわキャンペーン事業（16,140,012千円）
沖縄ワーケーション促進事業（55,178千円）／ DX観光客動態調査事業（14,965千円）

(2) 海外市場

<主な取組方針>

○重点市場

- ・成熟化している市場であるため、高付加価値な商品造成に繋がるようなファムツアーやコンテンツ(離島、自然、親子旅、工芸、文化、歴史)を紹介し、高付加価値化（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に資する取組に注力する。
- ・沖縄のブランド化を推進し、誘客ターゲットを中長期的にプレミアムFITまで引き上げるプロモーションを実施する。

○戦略開拓市場

- ・年度内でのジェットスターアジア(シンガポール-那覇)の復便を優先に、シンガポールのプロモーションを展開する。
- ・タイについては、タイ・ベトジェットのチャーター便から定期便への移行が見込まれるほか、その他複数社が那覇への直行定期便を検討しているため、タイ市場でのプロモーションを強化する。

○新規開拓市場

- ・プレミアムFIT層をターゲットに、B及びC向けのアプローチをバランスよく進め、Be.Okinawaのブランディングや海外富裕層向けプロモーション事業及び東京都との連携事業を効果的に活用し、旅行ルートを確立することに重点を置く。

○地方における高付加価値インバウンド観光地づくり(観光庁)のモデル観光地関連の取組

- ・沖縄全体の戦略及び推進体制の構築に向けた取り組みを進める。

沖縄観光グローバル事業（623,194千円）〔航空会社やチャーター運航会社の招聘、チャーター便の運航支援、新規定期便の就航支援、運休路線の再開支援、未開拓市場へのプロモーション 等〕

(3) 修学旅行

<主な取組方針>

- ・沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、各県教育委員会へのアプローチなど、沖縄修学旅行誘客促進に向けたプロモーションを実施。
- ・沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習の支援や沖縄修学旅行未実施校や方面変更等を検討している学校向けのモニターツアーを実施する。
- ・修学旅行向けの探求学習やSDGs学習の商品開発に取り組む事業者を支援するためのアドバイザー派遣やモニターツアーを実施する。
- ・海外からの修学旅行誘致拡大を目的に、台湾や香港など海外におけるプロモーション等を実施する。

教育旅行推進強化事業（**102,590千円**）〔沖縄修学旅行プロモーションの実施、学校に対する事前・事後学習支援、沖縄修学旅行模擬体験提供、沖縄修学旅行商品造成支援 等〕

(4) クルーズ

<主な取組方針>

- ・R5年3月の外国船による国際クルーズ寄港の再開を受け、受入体制の再構築を図りながら、段階的に受入キャパシティの拡大に取り組む。また、クルーズ船の寄港による交通渋滞など地域の住環境の悪化を引き起こさないよう、寄港情報を県民向けに発信するほか、県民のクルーズ観光への理解を促すため、船内見学会などの実施に向けた調整を行う。
- ・小型ラグジュアリー船にて小規模離島を周遊するエクスペディション、沖縄の港を発着するフライ&クルーズの誘致を図るとともに、旅行会社等と連携強化を図り、クルーズ船寄港時の着地型観光商品の造成、利用促進を図ることにより、質の高いクルーズ観光を推進する。

戦略的クルーズ観光推進事業（**50,510千円**）

(5) ウェディング

<主な取組方針>

- ・ブランディングを通じた沖縄リゾートウェディングの価値の向上により、海外挙式意向層の取り込みを図り、消費単価の向上に繋げる。
- ・親族・友人・知人を含めたアフターウェディングの楽しみ方やアクティビティなどの情報を発信し、大事な人たちと共に過ごすウェディングの訴求を行うことで、参列者数の増加と滞在日数の延伸を図る。
- ・台湾で沖縄リゾートウェディングフェアを実施するほか、香港ウェディングエキスポに出展するなど、海外プロモーションを展開して、海外カップルのウェディングやハネムーン実施を推進する。

カップルアニバーサリーツーリズム事業（**35,550千円**）

(6) MICE

<主な取組方針>

- ① 大型MICE施設の整備：大型MICE施設とマリンタウンMICEエリア全体の周辺環境整備に向けた取組を推進する。
- ② 誘致・広報活動：県内MICE事業者と県外旅行社等とのビジネス機会を創出する。
- ③ 開催支援：県内でMICEを開催する主催者の満足度の向上を図り、リピート開催につなげる。
- ④ 受入体制の整備：MICE人材の育成と事業者のMICEコンテンツの開発を促進する。

○具体的な取組

- ① 大型MICE施設の整備：大型MICE施設の整備・運営に向けたPFI法に基づく手続きの推進
(条例の制定、実施方針等の公表、特定事業の選定)
- ② 誘致・広報活動：県外で独自商談会の開催と、国内外で開催されるMICE専門展示商談会への積極的な参加
- ③ 開催支援：県内開催のMICEに対する運営費や貸切バス利用料への支援、芸能団体・沖縄観光PR大使等の派遣など
- ④ 受入体制の整備：MICE人材の育成講座の開催、MICE事業者への専門アドバイザーの派遣など

マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業（**43,315千円**）／ 戦略的MICE誘致促進事業（**211,023千円**）
MICE受入体制強化等事業（**43,065千円**）

(7) スポーツ

<主な取組方針>

- ・ FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催を契機に、子どもたちが世界に目を向ける機会を創出するとともに、関係市町村等と連携し地域・経済の振興に取り組む。
- ・ FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催を支援することで、大規模競技大会受入体制の構築、ノウハウの蓄積を図る。
- ・ 本県の魅力的なスポーツ環境のプロモーションを展開するとともに、市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携しスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組む。
- ・ スポーツと健康づくり、ICT等の既存産業との連携強化によるスポーツ関連事業の創出支援に取り組む。
- ・ 県民のスポーツをする機会を創出し、生涯スポーツ社会の実現に取り組む。

スポーツツーリズム戦略推進事業（**263,776千円**）／ FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業（**224,466千円**）

3. アフターコロナにおける観光需要に対応可能な受入体制の強化・充実

アフターコロナにおける観光需要の確実な取り込み、必要な施策を機動的に実施できる財源確保

観光人材の育成・確保

- 集合型研修を通じた人材育成、インターンシップの促進、職場訓練を通じたマッチング等を継続して実施
- 労働環境改善、人材定着等、生産性向上に資する取組の支援や、職場訓練の対象拡充等



DXを活用した受入環境の整備

- 観光地等の混雑状況の見える化
- 各地域の観光ガイドマップ等のデジタル化
- Free Wi-Fiの利便性向上



観光二次交通の基盤強化

- レンタカー受け渡し場所の分散化を図る実証実験
- 観光二次交通の確保の取組支援



バリアフリーや多言語への対応

- 観光事業者向けセミナーの開催
- 外国人観光客向けコンタクトセンターの設置
- 医療対応多言語コールセンター等の設置



観光振興基金の機動的かつ弾力的な活用

- 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ることを目的とした必要な事業を機動的、柔軟に実施する

観光目的税導入に向けた検討・協議

- 観光関連団体等との意見交換や先行事例の調査を実施

(1) 観光人材の育成・確保

<主な取組方針>

- ・R4年度までは、エントリー層、現場リーダー層、観光協会等に集合型研修を行うとともに、人材確保に向け、インターンシップの促進、観光現場における様々な取組を伝える広報、就職イベントの周知、職場訓練を通じた宿泊事業者と求職者のマッチング、受入体制再構築に向けた人材確保支援を実施してきた。
- ・R5年度からは、これらの取組に加え、労働環境改善による人材定着等を図るための労働生産性向上に資する取組を支援するほか、職場訓練の対象を拡充し、人材の確保を図っていく。

観光人材育成・確保促進事業（**62,518千円**）／観光人材確保支援事業（**248,994千円**）

(2) 観光二次交通の基盤強化

<主な取組方針>

- ・那覇空港におけるレンタカーの不適切な受け渡しや構内道路の混雑が課題となっていることから、繁忙期に向け関係機関と対策を協議する。
- ・持続可能な受入体制の構築のため、観光客の滞在拠点となっているエリア等を観光二次交通結節点と位置づけ、レンタカー受け渡し場所の分散化を図る実証実験を実施する。
- ・沖縄観光の交通手段については、レンタカーが主流となっているものの、車の免許を持たない観光客の観光二次交通を確保するため、繁忙期において、市町村や観光事業者・交通事業者等が行う観光二次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する。
- ・路線バスやモルルールなどの公共交通機関を活用した、沖縄観光の楽しみ方を提案する。

観光2次交通結節点機能強化事業（**53,165千円**）／観光2次交通利用促進事業（**30,175千円**）

(3) DXを活用した受入環境の整備

<主な取組方針>

- ・観光地等の混雑状況を観光快適度マップとして見える化するとともに、各地域の観光ガイドマップ等を集約・デジタル化することにより、快適な沖縄観光や観光客の利便性向上を図る。また、沖縄観光に関する統計データ等をデジタル化することにより、観光客のニーズに即した質の高いサービス提供を推進する。
- ・Be. Okinawa Free Wi-Fiのリダイレクトサイトのリニューアル、周遊・集客キャンペーンの実施等により利便性・有用性の向上等を図る。

観光情報デジタル化推進事業（**40,000千円**）／Be. Okinawa Free Wi-Fi推進事業（**25,764千円**）

(4) バリアフリーや多言語対応等ユニバーサルツーリズムの推進

<主な取組方針>

- ・年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、すべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズムの情報発信により、観光誘客を促進する。
- ・外国人観光客に対応するため、Be.Okinawa多言語コンタクトセンターを設置し、多言語による外国人観光客への情報提供や通訳サポートを、様々なチャネルを活用して行い、県内周遊をサポートする。
- ・外国人観光客が急な病気・ケガに見舞われた場合でも、医療対応多言語コールセンター等を設置することにより、安心して沖縄観光を楽しむことができる受入環境を整備する。

おきなわユニバーサルツーリズム推進事業（**21,891千円**）／Be.Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業（**40,500千円**）／インバウンド医療体制整備事業（**27,822千円**）

(5) 観光振興基金の機動的かつ弾力的な活用

<主な取組方針>

- ・国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るための取組を長期的、安定的に実施するため、R4年度に観光振興基金を設置した。
- ・基金は、①観光旅客の受入体制の充実強化を図るための事業、②観光地における環境及び良好な景観の保全を図るための事業、③観光の振興に通じる文化芸術の継承及び発展並びにスポーツの振興を図るための事業、④地域社会の持続的な発展を通じて国内外からの観光旅行の促進を図るための事業に充てるものとしている。

R5年度観光振興基金活用事業 11事業（**528,494千円**）

(6) 観光目的税導入に向けた検討・協議

<主な取組方針>

- ・観光振興を目的とする新税の導入について、可能な方策を検討し、その実現に向け取り組む。
- ・税導入に向け、観光関連団体及び関係市町村等との意見交換を再開する。
- ・既に税を導入している自治体の調査を実施し、制度概要の他、課題や解決に向けた取組等の情報を収集する。

4. エシカルな沖縄観光の実現

ソフトパワーを生かしたツーリズムの推進などにより、持続可能な沖縄観光の実現に取り組む

持続可能で、環境に配慮した観光振興

- 旅行者と地域住民が沖縄観光ブランドの価値を共有できる、社会、経済、環境が調和したサステナブルツーリズムの推進



- 沖縄の持つ豊かな自然、独自の文化、歴史等のソフトパワーを活用した観光コンテンツの造成



伝統文化・歴史の継承・発展・普及及び活用

- 文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルの構築
- 文化財の活用やナイトコンテンツ等のイベント実施



- 空手指導者の国内外への派遣
- 沖縄空手コンテンツの造成支援



(1) 持続可能で、環境に配慮した観光振興

<主な取組方針>

- ・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を図るため、社会、経済、環境が調和したサステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態調査を行い課題解決に向けた推進体制を構築する。
- ・観光消費額の向上や滞在日数の延伸等、沖縄の抱える観光課題の解決を図るため、民間事業者等の実施する沖縄のソフトパワーを活用した観光コンテンツ開発を支援する。

サステナブルツーリズム推進事業（**17,066千円**） / 沖縄観光コンテンツ開発支援事業（**100,037千円**）

(2) 伝統文化・歴史の継承・発展・普及及び活用

<主な取組方針>

- ・沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。
- ・文化資源を活用した観光振興を図るため、「沖縄県伝統芸能祭」（屋内、文化財活用、ナイトコンテンツ等）を開催し、国内外からの観光客の受入体制の強化を図るとともに、文化相談員を配置し、直接地域の伝統芸能団体へアプローチすることで、文化資源の掘り起こしと活動実態及び課題を把握し、商業・観光分野へのニーズ開拓及びマッチングを行う。
- ・沖縄空手の指導者を国内外に派遣し、認知度の向上と来訪意欲を高める。また、空手ツーリズムを推進するため、新たに国内外からの空手愛好家や観光客のニーズに適切に対応できる窓口の設置や沖縄空手コンテンツの造成支援を開始するとともに、空手専用ガイドの養成等を引き続き行い、受入体制構築・強化に取り組む。

文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業（**26,050千円**） /
しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業（**46,864千円**） /
沖縄空手振興事業（**115,402千円**） / 空手ツーリズム受入体制構築事業（**22,150千円**）